

ケージフリー羽数実態把握調査 2025 報告書

index

1: 調査実施の背景.....	2
2: 世界のアニマルウェルフェア動向.....	4
2-1: 国際政策・ガバナンスの動き.....	4
2-2: 金融・ESG・企業行動の変化.....	5
2-3: 市場・消費・企業サプライチェーンの動向.....	5
3: 世界のケージフリー潮流.....	7
3-1: 市場規模は堅調に拡大、2030年に50～80億ドル規模へ.....	7
3-2: 政策・統計の整備：欧米は「見える化」で移行を後押し.....	7
3-3: 企業コミットメントは「宣言」から「履行」フェーズへ.....	7
3-4: アジア：後発ながら、需要主導で拡大が進行.....	8
4: 国内の流れ.....	9
5: ケージフリー羽数実態把握調査2025 結果.....	10
飼養形態別羽数・農場数.....	10
飼養形態別増やす予定の羽数.....	10
アニマルライツセンターのコメント.....	11
6: 羽数を増やすケージフリー生産者の思い.....	12
つのだ養鶏（群馬県）.....	12
匿名（関東）.....	12
コンビ（ハイブリット）システムに対するアニマルライツセンターの考え.....	13
調査票.....	14

認定NPO法人アニマルライツセンター

東京都渋谷区宇田川町12-3ニュー渋谷コーポラス1009

<https://arcj.org>

1: 調査実施の背景

近年、食料生産におけるサステナビリティ(持続可能性)と倫理性が国際的に求められる中で、畜産動物のアニマルウェルフェアは企業経営・市場構造・国際取引にまで影響を及ぼす要素となっています。

特に採卵鶏のケージを用いない「平飼い」「放飼い」などの飼養方式は、アニマルウェルフェアのみならず、食品安全、トレーサビリティ、企業価値、市場競争力といった側面にも関係し、産業全体の持続性を左右する要素になりつつあります。

欧米諸国では、食品企業や小売チェーンの多くが2020～2030年を目標に「100%ケージフリー調達」を掲げ、これに対応する形で生産構造の転換と供給データの整備が進められています。米国では農務省が「ケージフリー鶏群の割合」を発表しており、欧州連合(EU)では欧州統計局が飼養形態別(ケージ・平飼い・放飼いなど)の年次統計を公開、また英国では環境・食料・農村地域省が「飼養形態別の卵生産統計」を公表しています。

こうした仕組みにより、企業・生産者・投資家が将来の供給見通しを共有しやすく、政策判断や価格形成の安定につながっていることが特徴です。

一方、日本では採卵鶏の総羽数は農林水産省統計により把握されていますが、飼養形態別の鶏群の実数については、体系的なデータが存在していません。また、鶏舎別のデータでは、飼育規模が大きく異なることから不十分なものとなってしまいます。

近年、消費者ニーズの高まり、企業の調達方針や外資系取引先からの要請を受け、国内でもケージフリー卵への関心が高まっていますが、現状の「供給規模」「生産ポテンシャル」が不明確なため、

- ・企業は調達の見通しを立てづらい
- ・生産者は需要の確信を持ちづらい
- ・行政は支援策を設計しにくい

という構造的課題が生じています。

この情報の欠如は、サプライチェーン全体の透明性・安定性を損ね、価格変動リスク・調達リスク・輸入依存リスクを高める要因ともなりえます。

例えば、国際的にケージフリー卵の需要が拡大するなか、国内供給の実態を把握できなければ、外資系企業や輸出先が求める基準への対応が遅れ、日本の食品産業全体の競争力にも影響しかねません。

また、投資・金融の分野でも、ESG評価やサステナビリティ報告において「調達の実態が不明」という点はリスクとみなされることがあります。

したがって、日本国内における平飼い・放飼い採卵鶏の実数を明らかにすることは、

- ・企業がサプライチェーンの将来計画を立てるための経営基盤情報
- ・生産者が設備投資や販路拡大を検討する際の需要見通し
- ・行政や自治体が政策支援や補助制度を設計するための基礎データ



・市民や消費者が選択行動を支えるための信頼できる情報源としての意味を持ちます。

この調査は、そうした社会的・経済的要請に応える形で、国内の採卵鶏飼養形態別の羽数をより正確に可視化し、持続可能で透明性のある食料供給体制の確立に貢献することを目的としています。



2: 世界のアニマルウェルフェア動向

世界では、アニマルウェルフェアの向上が畜産分野においても不可逆的な潮流となっています。かつては倫理・動物保護の文脈で語られることが多かったテーマですが、近年では国際的な環境・経済・社会政策の重要要素として位置づけられています。アニマルウェルフェアは「人間社会の持続可能性」と密接に関わる概念へと拡大しており、政策、企業経営、金融、消費の各領域で制度化が進みつつあります。

2-1: 国際政策・ガバナンスの動き

国連および主要国際機関では、アニマルウェルフェアを地球規模の課題として扱う動きが本格化しています。

- 2016年 世界銀行、FAO、OECDなど国際機関の政策文書で「アニマルウェルフェアを持続可能な食料システムの構成要素」として明示。¹
- 2022年3月 国連環境計画(UNEP)が主催した第5回国連環境総会(UNEA5)において、「アニマルウェルフェア・環境・持続可能な開発の繋がり」決議が全会一致で採択された。この決議は、アニマルウェルフェアを気候変動、生物多様性、食料安全保障の政策体系に正式に組み込む初の国際合意であり、アニマルウェルフェアを環境・経済の両側面から扱う時代の到来を示した。²
- 2022–2026年 世界保健機関(WHO)、国連食糧農業機関(FAO)、国際獣疫事務局(WOAH)、国連環境計画(UNEP)の4機関が「One Health Joint Plan of Action」を共同策定・実施中。³この計画ではパンデミック予防、薬剤耐性(AMR)対策、食の安全の推進を主要目的とし、アニマルウェルフェアを横断的なテーマとして位置づけている。畜産現場での衛生・行動環境の改善は、感染症管理や抗菌剤使用削減などの面からも国際的な政策優先課題とされる。
- 2023年6月 経済協力開発機構(OECD)は「多国籍企業行動指針(OECD Guidelines for Multinational Enterprises)」⁴を改訂し、初めてアニマルウェルフェアに関する項目を明記した。これにより、アニマルウェルフェアへの配慮は、企業の国際的な責任投資・サプライチェーン管理の基準の一部として正式に認識された。

これらの国際的動向は、アニマルウェルフェアを「倫理」から「制度」へ、「社会的要請」から「政策的義務」へと位置づけ直す流れを生み出しています。

¹ World Bank, FAO, OECD (2016). Livestock Solutions for Climate Change: The Role of Animal Welfare in Sustainable Food Systems. <https://www.oecd.org/agriculture/topics/livestock-and-animal-health/>

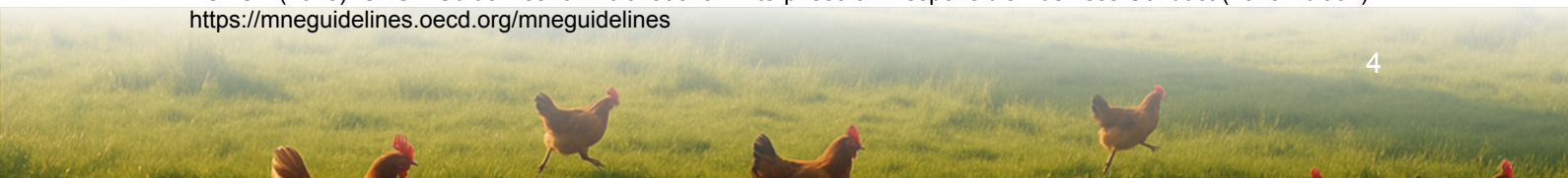
² United Nations Environment Programme (2022). UNEA-5.2 Resolution on Animal Welfare–Environment–Sustainable Development Nexus.

<https://www.unep.org/resources/resolutions-treaties-and-decisions/UN-Environment-Assembly-5-2>

³ WHO, FAO, WOAH, UNEP (2022–2026). One Health Joint Plan of Action (OH JPA).

<https://www.fao.org/one-health/en>

⁴ OECD (2023). OECD Guidelines for Multinational Enterprises on Responsible Business Conduct (2023 Edition). <https://mneguidelines.oecd.org/mneguidelines>



2-2: 金融・ESG・企業行動の変化

こうした潮流は、機関投資家の行動にも影響を与え、金融市場や企業評価の領域でも、アニマルウェルフェアの視点が導入され始めています。アニマルウェルフェアは今や「倫理」ではなく資本市場におけるリスク管理の指標になりつつあるのです。

- 2016年 企業のアニマルウェルフェアへの取り組みを格付けする指標として「Business Benchmark on Farm Animal Welfare (BBFAW)」⁵が開始された。世界主要食品企業150社以上が評価対象となり、アニマルウェルフェアは投資判断・企業評価の新たなKPIとして定着しつつある。
- 2018年 Sustainability Accounting Standards Board (SASB)⁶が、サステナビリティ会計基準を正式に発効。食品分野の基準の中で、アニマルウェルフェア管理は「投資リスクおよび経営上のマテリアリティ要因」として位置づけられ、上場企業のESG開示項目の一部に含まれている。
- 国際的な責任投資原則(PRI)や欧州連合のタクソノミー(EU Taxonomy)においても、畜産分野でのアニマルウェルフェア改善を「社会的サステナビリティ」指標の一部として評価する傾向が強まっている。⁷

2-3: 市場・消費・企業サプライチェーンの動向

企業行動の変化は、消費者意識とグローバル市場の動向にも支えられています。

欧州・北米を中心に、外食、ホテル、小売、加工食品などの大手企業が2025～2030年までに100%ケージフリー調達を宣言しています。これらの方針は、倫理的消費への対応だけでなく、サプライチェーンの持続性確保とブランド信頼性の向上を目的としています。

すでに多くの国で、ケージフリー卵がスーパーの標準商品として扱われ、一部の市場ではケージ飼育卵の流通が縮小しています。アジアや南米でも企業主導の動きが拡大しており、国際取引や輸出競争力を意識した自主的な基準整備が進行中です。

このように、アニマルウェルフェアは環境・社会・経済の交差点に位置するテーマとなり、今後の食料産業全体の持続可能性を測る共通の指標の一つになっています。

これらの動きが示しているのは、アニマルウェルフェアがもはや「倫理的選択」ではなく「経済・政策・社会システムの構成要素」へと進化したという事実です。

アニマルウェルフェアの確保は、

- 感染症リスクの低減
- 生産性・品質の安定
- 投資・取引リスクの管理

⁵ Business Benchmark on Farm Animal Welfare (BBFAW) (2016–2023). Global Farm Animal Welfare Benchmark Report. <https://www.bbfaw.com/>

⁶ Sustainability Accounting Standards Board (2018). SASB Food and Beverage Standards – Animal Welfare Disclosure Topics. <https://www.sasb.org/standards/>

⁷ PRI (2022). Animal Welfare and ESG Integration Guidance for Investors. <https://www.unpri.org/>; European Commission (2021). EU Taxonomy Regulation and Social Sustainability Framework. <https://finance.ec.europa.eu/sustainable-finance>



- 消費者信頼の維持

など多面的なメリットを生み出します。

そのため、各国の政府、企業、金融機関、消費者の間で、アニマルウェルフェアを基盤とする持続可能な食料システムへの転換が進んでおり、この流れは今後も後戻りすることのない世界的潮流となっています。



3: 世界のケージフリー潮流

3-1: 市場規模は堅調に拡大、2030年に50～80億ドル規模へ

ケージフリー卵の世界市場は、2023年に約45～53億ドルと推計され、2030年には約72～83億ドルへ拡大すると見込まれています(年平均成長率CAGR約5～7%)⁸。この成長は、環境・アニマルウェルフェア・サステナブル調達を重視する企業方針の浸透と、消費者の倫理的消費への関心拡大が背景にあります。地域別では欧米が先行しつつ、アジア市場の伸びが世界成長の主要な推進力となっています。

3-2: 政策・統計の整備: 欧米は「見える化」で移行を後押し

欧米では政府が方式別データを把握・公開することで、企業や投資家の判断基盤が整備されつつあります。

- 米国では、農務省(USDA)が定期的に「ケージフリー鶏群(Cage-free flock)」の比率を公表し、2025年初頭の時点で全採卵鶏の約42%(1億2,260万羽)がケージフリー飼育であると報告⁹。さらに、企業の需要を満たすには2026年までに約76%がケージフリー化される必要があると試算。
- 英国では環境・食料・農村地域省(DEFRA)が四半期ごとに「Egg Statistics」を発表し、生産方式別のシェアを公開している。
- EUでも、Eurostatが加盟国のデータを集約し、「ケージ・エンリッチド・平飼い・放飼い・有機」の別に統計を毎年発表。

3-3: 企業コミットメントは「宣言」から「履行」フェーズへ

2024年時点でケージフリー調達を宣言したグローバル小売・外食・ホテル・食品メーカーの約92%の企業が期限内に履行済みと報告されています¹⁰。ケージフリー卵はもはや“特別な選択”ではなく、グローバル・スタンダードとして市場に定着しつつあります。

一方、アジア地域では履行が遅れる企業もあり、透明性向上とデータ開示を求める動きが強まっています。

⁸ Market Research Future, Cage-Free Eggs Market Report 2024 (2023年USD 5.2 B→2030年USD 7.2 B, CAGR 5.96%)

<https://www.marketresearchfuture.com/reports/cage-free-eggs-market-4774>

Virtue Market Research, Global Cage-Free Eggs Market Report 2024 (2023年USD 5.3 B→2030年USD 8.35 B, CAGR 6.7%)

<https://virtuemarketresearch.com/report/cage-free-eggs-market>

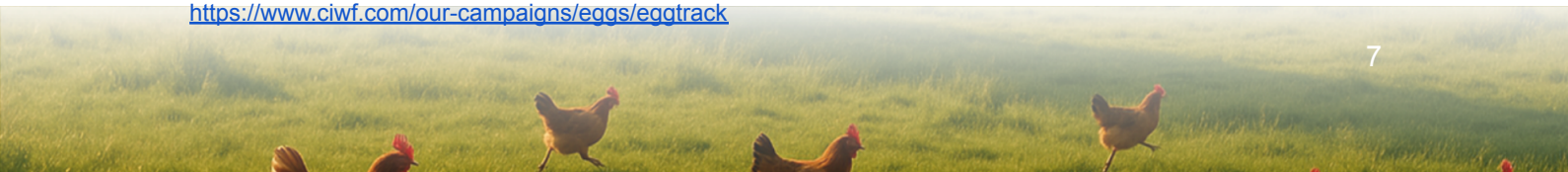
Growth Market Reports, Cage-Free Eggs Market Forecast 2024–2033 (USD 8.2 B→USD 15.8 B, CAGR 6.9%)

⁹ USDA ERS (2025), Cage-Free Flock and Egg Market Updates (2025年時点42% = 約1.226億羽)

<https://www.ers.usda.gov/data-products/charts-of-note/chart-detail?chartId=107564>

¹⁰ Compassion in World Farming (2024), Global EggTrack Report (企業コミットメント履行率 92%)

<https://www.ciwf.com/our-campaigns/eggs/eggtrack>



3-4: アジア: 後発ながら、需要主導で拡大が進行

アジア地域は世界の卵の約64%を生産しており¹¹、この地域でのケージフリー化が世界全体の進展を左右します。アジア地域では外食・ホテル業を中心に企業コミットメントが増加し、352のケージフリーコミットメントが表明されています¹²。

日本と同じくアニマルウェルフェアにおいて遅れを取っていた中国は、世界最大の卵生産国であり、ケージフリーへの移行はまだ初期段階にあります。研修センターやモデル農場の設立、大規模ケージフリー農場の建設など、実装段階の動きが活発化しています。2024年にはケージフリー研修センターが開設され、またSundaily社やTudama社などが数十万羽規模のケージフリー鶏舎を建設し、養鶏業界の2023年の言葉は「ケージフリー」でもありました¹³。さらに、中国国内の学術研究では、採卵鶏の約90%以上がケージ飼育であるとの調査もあり¹⁴、今後の拡大余地が非常に大きいことが示されています。

世界的には、ケージフリーへの転換が「倫理的選択」から「市場の要請」へと変化してきました。データ公開・投資・政策が連動し、ケージフリーコミットメントから履行へと移行する中、日本においても、生産・流通・調達の各段階で正確な実態把握と透明性の確保が急務です。本調査はそのための基礎的な一歩となります。

¹¹ Cage Free Tracker (2024), Regional Egg Production Overview (アジアで世界生産の約64%)

<https://www.cagefreetracker.com/a>

¹² <https://chickenwatch.org/progress-tracker/?filterM=Cage-free>

¹³

<https://arcj.org/issues/farm-animals/layer-chicken/chinas-large-scale-cage-free-plan-for-poultry-farms-continues-to-expand/>

¹⁴ Frontiers in Veterinary Science (2022), Improving Hen Welfare in China and Asia (約90%がケージ飼育)

4: 国内の流れ

日本でも近年、アニマルウェルフェア（動物福祉）への関心が高まり、企業・行政・市場が連動し始めています。2016年以降、マリオットやヒルトンなど外資系ホテルが2025年までに100%ケージフリーを宣言し¹⁵、国内企業にも国際基準との整合が求められるようになりました。2019年にはプリマハムが妊娠ストール廃止を表明、2021年には日本ハムが2030年を期限に同様の方針を掲げる¹⁶など、食肉分野でも動物福祉の取り組みが始まりました。

2020年以降は、イオン、ヨーク、西友など大手スーパーがプライベートブランドで平飼い卵の販売を拡大し、2024年にはイオン¹⁷、キューピー¹⁸が、2025年にはブルボン¹⁹がケージフリーへの数値目標を設定しました。トリドールHDも2022年に外食企業として初めて目標を公表²⁰し、消費段階での変化が生産現場の転換を後押ししています。

政策面でも進展があり、2021年に環境大臣が「アニマルウェルフェアの観点からバタリーケージは推奨されない」と答弁し、2023年には農林水産省が「アニマルウェルフェア飼養管理指針」を公表。将来推奨事項として砂浴びやとまり木、巣箱の設備を明記しました²¹※6。同年12月には岸田元総理が国会で「ESG投資の観点からアニマルウェルフェアは極めて重要」と答弁²²し、政府レベルでの方向性も示されました。2024年にはJA全農もグループ方針を策定²³し、2025年には食鳥処理場のガススタニング導入が可能な補助²⁴が始まりました。

一方で、日本には飼養形態別の公的統計が存在せず、ケージフリー採卵鶏の実数や分布が把握できない状況が続いています。国や企業が具体的な移行計画を立てるうえで、この情報の欠如は大きな課題です。

そのため、現在の国内の実態を定量的に明らかにすることは、本調査の社会的・経済的意義であり、企業の調達計画や政策立案の基盤となります。アニマルウェルフェアが国際的に重視される中、日本の生産・流通構造を可視化することは、持続可能な食料システムへの転換を支える第一歩です。

¹⁵ Marriott Int'l (2016)

<https://news.marriott.com/news/2016/03/17/marriott-international-commits-to-100-percent-cage-free-eggs-by-2025>

¹⁶ 日本ハム (2021) https://www.nipponham.co.jp/sustainability/animal_welfare/

¹⁷ イオン (2024) <https://www.gpn.jp/info/gpn/f92e1929-3d35-48d4-9687-c93f3342d94b>

¹⁸ キューピー (2024) <https://www.kewpie.com/sustainability/animalwelfare/>

¹⁹ ブルボン (2025) <https://www.bourbon.co.jp/pdf/ir/stock/library/149yuuka.pdf>

²⁰ トリドールHD (2022) <https://www.toridoll.com/sustainability/animalwelfare/>

²¹ 農林水産省 (2023) <https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/animalwelfare/>

²² 参議院本会議 (2023 年 12 月 11 日) <https://kokkai.ndl.go.jp/>

²³ JA全農 (2024 年 6 月) https://www.zennoh.or.jp/news/202406_awpolicy/

²⁴ 強い農業づくり総合支援交付金

https://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/R7/attach/pdf/250107-39.pdf



5: ケージフリー羽数実態把握調査2025 結果

調査票 郵送数	916
郵送以外での追加コンタクト数	873
平飼い羽数データ取得件数	298

※データ取得数には廃業や無回答含まず

ケージフリー羽数実数、割合

現在の羽数	1,924,435	1,924,435
増やす予定の羽数	-	330,295
合計	1,924,435	2,254,730
全体羽数 畜産統計 2024年データより	129,729,000	129,729,000
割合	1.483%	1.738%

飼養形態別羽数・農場数

	羽数		農場数	
平飼い	1,335,261	69.38%	258	85.15%
エイビアリー	561,400	29.17%	9	2.97%
放牧	27,774	1.44%	36	11.88%

※飼養形態が複数(平飼いと放牧など)ある農場が5件あった

飼養形態別増やす予定の羽数

平飼い	216,520
エイビアリー	104,000
放牧	10,195
合計	330,715

調査実施期間: 2025年6月1日～10月12日

調査方法: 調査票を郵送し、回答のなかった農場に架電し口頭で聞き取り調査を行った。電話が不通であったり回答拒否でデータを取得できなかった場合、信頼できる公開データ(自媒体(SNS含む)、または業界およびマスメディアにおける公開情報(2023年9月以降のものに限る))などの一次情報を収集した。

考慮すべき課題: ケージフリーの鶏群がいることがわかっているが、不通や回答拒否でかつ信頼できる公開情報がない農場が31農場あり、最低値である点を考慮する必要がある

国内でケージフリーで飼育される鶏の割合は、1.48%でした。2023年の調査時には1.1%であったため、0.38%増加しました。ただし、2023年の当時の全体の飼育羽数は現状より7,562,000羽多かったため誤差がある前提の割合となります。

また、現在、ケージフリーで飼育される鶏の羽数は、1,924,435羽でした。

ケージフリーの鶏を増やす予定についても質問し、具体的な計画があるものについてカウントしました。その結果、合計330,295羽が増加する(想定)ことがわかりました。今年中と回答した農場も、4年以内にと回答した農場もあるため時期は未定ですが、この数を足すと1.738%がケージフリーになります。

ケージフリー羽数を牽引しているのは9農場が取り入れているエイビアリーシステムでした。9農場で29.17%を占めています。しかし、一般の平飼いでも、1万羽以上飼育するところも多くなっており、大規模な平飼い鶏舎がエイビアリーシステムに限らず多数存在するようになりました。今後、国内のケージフリー卵の割合を世界水準に移行するためには、大規模な展開をする農場が必要であることは明らかなです。一方で、平飼いから放牧飼育への転換を考える農家や、鶏の健康のために増やさないことを決めている農家もあり、数よりも質を重視する農家も多く存在しています。ケージフリー卵の数のニーズに応える一方で、よりアニマルウェルフェアが高い卵を食べたいという消費者ニーズの増加も考えられることから、多様な方向が存在することは良い傾向であると考えられます。

アニマルライツセンターのコメント

依然としてアニマルウェルフェアの対応が遅いことが可視化されました。「3:世界のケージフリーの潮流」で示した通り、周辺諸国を含めケージフリーの増加が著しい状況から見ると、OECD加盟国中最下位水準であることは明白です。

1.48%のケージフリー鶏群では、これら企業の将来の切り替えニーズを到底満たすことができないばかりか、現在顕在化しているニーズすらも満たせていません。

私達は200を超える食品関連企業と話し合いをしており、この中でケージフリーに向けた動きが着実に増えていることを把握しています。これらの企業がケージフリー卵の供給の見通しと安定供給を課題として検討していることもわかっています。この課題を解決するために、卵製品を調達する側の企業には、そのニーズを公表してほしいと願っています。世界中の企業がやっているとおり、将来ケージフリー卵に切り替えるというコミットメントが必要不可欠であるということです。多くの生産者がそのニーズにきちんと応えてくれるでしょう。そしてなかなかアニマルウェルフェアが進まない日本の苦しい現状の中で、ともに社会課題を解決できる生産者をつながることは、企業にとって長く付き合える良きパートナーを得ることを意味しています。価値のあることではないでしょうか。



6: 羽数を増やすケージフリー生産者の思い

つのだ養鶏(群馬県)

去年ぐらいから急に需要が増えてきた、一般スーパー、JAスーパー、その他、道の駅から。理由はよくわからないが、おいしいらしいです。ウチの卵を食べたら、他のは食べられないよと言われます。特別なことはやっていないが、エサと環境、両面でがんばっている。200羽くらいの群れごとに、よく見て管理している。

30年前に養鶏を始めたころは、バタリーケージが増えてきたころだったので、うちもバタリーケージから始めた。当時の養鶏業者は皆おもったことだが、自分も当初、多頭飼育でこれはいいと思った。しかし、やってみるとエサの管理などあらゆる面で自動化が必要なのに、機械の故障が多かった。その設備投資は大手のようにできないと思い、バタリーケージをやめた。それで平飼いに変えて、建物1棟の中に各部屋200羽ずつ飼育する今の方法になった。

もちろん平飼いでも問題は起こる。30年前に平飼いに変えた年にはひどく尻つつきが発生した。一回発生すると、効果があるといわれるビタミン剤など投与しても収まらない。そのときはヒナの業者自体を変えることで改善し、それ以来ウチでは尻つつきはおこらなくなった。

しかし去年は、ふたたび尻つつきが起きてしまい、一度始まると、一斉に弱い個体を攻撃するので、どうにもならなかった。理由はよくわからないが、大規模養鶏がここのところ採卵鶏を増やしており、業界全体でヒナが足らなくなっている。そのためいいヒナがなくなってきたのではないかと考えている。平飼いにとっては、ヒナの選択がとても大事なことで、幸い今年はうまくいっている。

匿名(関東)

取引先からの要望で平飼い飼育の羽数を増やしています。小売店(取引先)もむやみに要望するのではなく、増やすキャパシティがある鶏舎に声をかけているのだらうと思います。

その要望と、私達の経営との兼ね合いで、結果的に羽数を増やすこととなっています。

その他にも調査中に多くの生産者の皆さまに、多くのことを教えていただきました。共通して言えることは、ニーズがあって、それに合わせてケージフリー飼育の鶏の数を増やしているということです。そして日本でもようやく、その良い循環が少しずつ回り始めました。

卵を調達する側にいる企業や店舗は、ニーズをわかりやすく示すことが、この難しい社会課題の解決への道なのです。

コンビ(ハイブリット)システムに対するアニマルライツセンターの考え

コンビシステムとは、エイビアリーシステムとエンリッチドケージシステムを切り替えることができる鶏舎のことです。世界の動物保護団体は、ここ数年の間に、このコンビシステムがケージ鶏舎に切り替えができてしまうことや、鶏の運動量が減ること、問題行動が増加する傾向があることを問題視し、廃止を訴えています。一方で、世界のケージフリーへの転換は、コンビシステムが活躍してきたという経緯があります。いまだ1%台である現在の日本において、農場が大きな投資をする際にコンビシステムを選択することは、農場の経営リスクの軽減につながることから理解されるべきものであると、アニマルライツセンターは捉えています。

そのため、今回の調査ではコンビシステムでの飼育羽数の割合は特定していません。

ただし、現在平飼い卵のニーズは需要を超えていると考えられる(当会が話し合いを行う食品企業の状況から判断)こと、外資系食品関連企業の調達基準からコンビシステムを排除される傾向が見られること、さらには今後のケージフリーへの流れが縮小するおそれはないことから、今後建設を予定する場合には、コンビシステムではないエイビアリーシステムを導入することを推奨します。

調査にご協力いただきました多くの生産者、およびアドバイスや助言をいただきました皆さまに心からお礼申し上げます。

認定NPO法人アニマルライツセンター

代表理事 岡田千尋

東京都渋谷区宇田川町12-3ニュー渋谷コーポラス1009

03-3770-0720 animalrights@arcj.org

調査票

採卵鶏のケージフリー羽数調査(2025年)

農場名(社名)		
部署		
担当者様ご氏名		
メールアドレス		可能な連絡時間帯
お電話番号		

※集計データとして利用し、個別のデータ、固有名詞やご連絡先は公開いたしません。

※農場のリストはインターネット上での情報をもとに作成しました。万一、採卵鶏を飼育していない場合、当調査票は破棄していただければ幸いです。ご迷惑をおかけいたします。

貴農場で飼養する採卵鶏について、ご回答をお願いします。

1: 飼養形態ごとの現在の採卵鶏の羽数と、それぞれの鶏舎数をお教えてください。

	平飼い (屋内のみの平 飼い)	エイビアリー方 式による平飼い	放飼い (屋外エリアのあ る平飼い)	ケージ飼育 (従来型、エンリッ チド含む)
現在の飼養羽数	羽	羽	羽	羽
現在の鶏舎数	棟	棟	棟	棟

2: 平飼い、放飼いの羽数、または鶏舎を増やす予定があれば、お教えてください。

(増加見込み分をご記入ください)

	平飼い(屋内のみの 平飼い)	エイビアリー方式によ る平飼い	放飼い(屋外エリアの ある平飼い)
--	-------------------	--------------------	----------------------

増やす予定の羽数			
	羽	羽	羽
増やす予定の鶏舎数			
	棟	棟	棟
増やす時期			

次ページに続く

3: 液卵などの加工卵を出荷可能ですか。(あてはまる項目にチェックしてください)

- ☐ 自社で液卵工場を持っている
- ☐ 提携する液卵工場がある
- ☐ 液卵での出荷は行っていない
- ☐ その他 ()

4: 平飼い、放飼いの卵の価格をお教えてください。(任意)

5: 平飼い、放飼いの鶏舎システムのメーカーと製品名をお教えてください。(任意)

お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。

送付先: 認定NPO法人アニマルライツセンター

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町12-3ニュー渋谷コーポラス1009

FAX: 03-4496-5000